



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

日経平均33500円が基調の分岐点の判断材料に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソフトバンク【プライム 9434】ほか

### テーマ別分析

エヌビディア決算で注目の生成AI関連

### 話題のレポート

相場が不安定な時は低ベータ株に注目

### スクリーニング分析

金利低下で見直しが期待されるグロース株の中でリバウンド妙味が強い銘柄

グロース株には相対的な出遅れ感が強い

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日鉄ソリューションズ〈2327〉プライム	9	
			タスキ〈2987〉グロース	10	
			プラスアルファ・コンサルティング〈4071〉プライム	11	
			太陽ホールディングス〈4626〉プライム	12	
			東海理化電機製作所〈6995〉プライム	13	
			ジャフコ グループ〈8595〉プライム	14	
			AB&Company〈9251〉グロース	15	
			ソフトバンク〈9434〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	三菱重工業〈7011〉プライム	17
				パナソニックHD〈6752〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	栗田工業〈6370〉プライム	18
				ヤオコー〈8279〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 日経平均 33500 円が基調の分岐点の判断材料に

### ■6月のバブル後高値を更新

先週の日経平均は週間で40.33円高(+0.1%)の33625.53円と小幅ながら4週連続で上昇した。週明け20日の東京市場は朝方にバブル崩壊後の戻り高値33772.89円(2023/6/19)を更新した。ただ、その後は短期的な目標達成感と1ドル=147円台半ばと円安進行が一服したドル・円の動きが逆風となったほか、21日に控える米半導体大手エヌビディアの決算や前回開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の公表を控えて膠着感が強まった。注目された21日発表の米エヌビディア決算は、市場予想を上回る結果だったものの事前期待が大き過ぎたためか、決算発表後に時間外取引で同社株が下落。やや肩透かしを食らい売り先行で始まった22日の東京市場だが、中東情勢の地政学リスクが緩和されるなどの支援材料もあり底堅さをみせ、日経平均は3日ぶりに反発した。ただ、祝日を控えて後場は様子見ムードが強かった。祝日明けの24日の日経平均は22日の米国株高と為替が再び円安方向へシフトしたことを好感し、一時20日高値に迫る場面もあった。ただ週末事情などから後場は上げ幅を縮小した。

### ■配当再投資が需給を下支え

今週の日経平均は日米で市場に影響が大きい、経済・労働統計の発表スケジュールもなく、手掛かり材料難のなか、NY市場をにらんだ、もみあいの展開が予想される。

祝日明け短縮取引となった24日のNYダウは続伸、ナスダック総合指数は反落とマチマチの展開だった。

注目された21日発表の米半導体大手エヌビディアの8-10月期決算は、生成AI(人工知能)向け半導体需要が拡大し前年同月比で売上高が約3倍、純利益が約14倍という特大の変化率だったにも関わらず、市場における事前の期待が大きかったためか、サプライズとはならず、発表後の時間外取引で株価は下落し、22日も軟調な展開となった。やや肩透かしとなった22日の東京市場だが、それでも日経平均は小幅ながらも反発に転じた。その背景材料となっているのが、3月期決算企業の間配当金の支払いが始まったことによる配当再投資への期待だ。その配当金総額は昨年の6.5兆円規模から今年は7.7兆円規模に膨らんでいるとの観測があり、配当再投資による需給改善期待が相場を下支えている。日経平均やTOPIXが3日ぶりの反発となった22日の東京市場の主要株価指標で、無配株が多い東証グロース250指数がマイナスだったことも興味深い。

ただし、勤労感謝の日の休日を挟んだ週の翌週は昨年まで2年連続で日経平均がマイナスパフォーマンスとなっていることは気掛かりだ。この配当再投資の動きと並行して、年末とク

リスマス休暇を控えた機関投資家のポジション整理の売りが一時的に高まる傾向がある。11月30日はMSCI日本株指数に絡む機関投資家の銘柄入れ換えの売買による一時的な波乱が生じる可能性もあることには留意が必要だ。

一方、22日発表の米新規失業保険申請件数が労働市場の底堅さを示したことや、ミシガン大消費者信頼感指数の確報値が上方修正されたことをきっかけにドルの買い戻しが強まっている。一時、1ドル147円台中盤まで進行した為替が円安傾向に転じることで、下値抵抗感も増してくることが想定される。

翌週8日のメジャーSQと11月雇用統計発表を控えて、週後半にかけては神経質な展開となり、引き続き日経平均は、33500円を基調の分岐点として、下で推移するか、上で推移するかが騰勢判断のポイントとなってこよう。

### ■半導体関連株に循環物色の期待

日米金利の低下を受けた金融株上昇一服、およびバルチック海運指数上げ一服からの大手海運株調整に加えて、自動車中心の輸出関連も為替動向次第と、バリュー株物色の方向性は定まりにくくなっている。ただ、年初から好パフォーマンスとなっている日本株に海外投資家を含めた注目が集まる可能性は十分にあり、先高期待は依然根強い。手掛かり難の中、引き続き半導体関連株が物色人気の中心となりそうだ。「半導体受託生産最大手の台湾TSMCが第3半導体工場の建設を検討」、「SBIホールディングス<8473>が台湾のPSMCと協力、宮城県に半導体工場を新設」、「クラボウ<3106>は熊本に半導体製造装置向け高機能樹脂の新工場を建設」と、国内での半導体投資に関連するニュースが今月に入り、再び増えてきている。製造装置や設備投資関連、技術者派遣といった半導体周辺株に循環物色の輪が広がりそうだ。また、この循環物色の輪にはエヌビディアの決算を受けて東証グロースにも関連株が多い「生成AI」関連も加わることになりそうで、中小型株物色も高まる期待が膨らむ。

このほか、季節的にクリスマス、年末商戦に向けたニュースフローが出やすい時期でもあり、小売り・百貨店、外食、ホテル、レジャー関連も物色されやすいだろう。

### ■10月鉱工業生産速報、米10月個人消費支出、など

今週は国内では28日が11月末権利付き最終日、30日に10月鉱工業生産、12月1日に失業率・有効求人倍率(10月)の発表が予定されている。海外では、29日に米・地区連銀経済報告(バージュブック)、米・GDP改定値(7-9月)、30日に米・個人消費支出(10月)、米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)、12月1日に中・財新製造業PMI(11月)などの発表が予定されている。

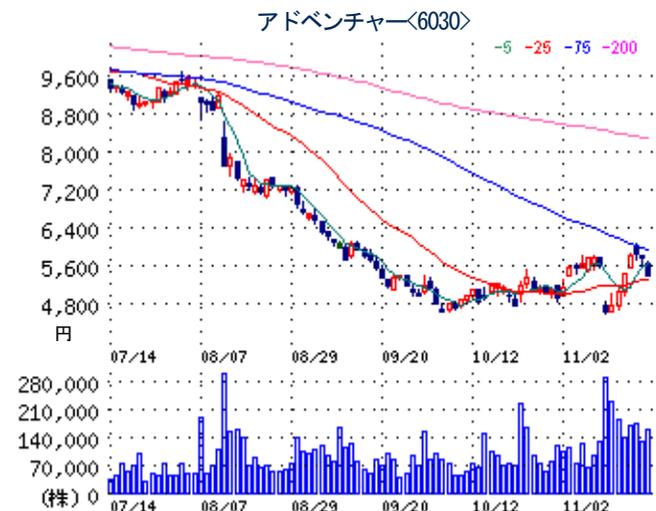
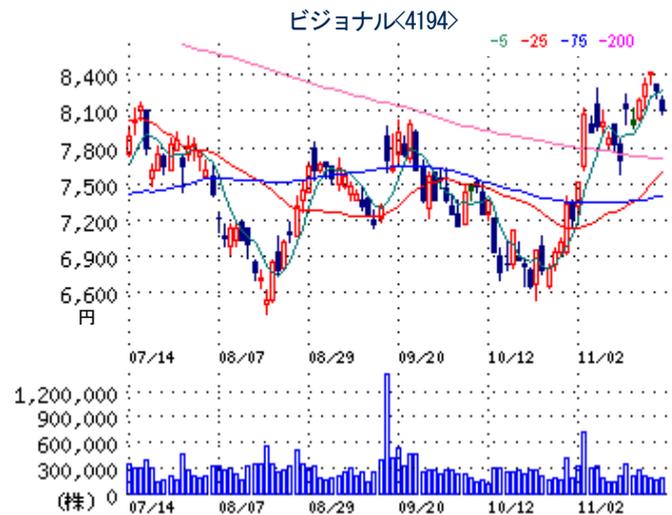
## 続伸か、反発はスタートしたばかり、今週上場する IPO はなし

### ■新興市場はまだ安値圏

今週の新興市場は続伸か。主力銘柄については日経平均株価がシバブル崩壊後の高値を更新する中で、輸出株は円高への懸念が膨らみつつある。また、今年のパリュウ株相場をけん引してきた銀行株については、世界的に長期金利が上昇トレンドから下降トレンドに転じつつある中で、国内長期金利も10月末をピークに低下傾向にあり、これまでのように金利先高感で買われる状況ではなくなってきている。一方、新興銘柄については、東証グロス市場250指数（旧：東証マザーズ指数）は、10月29日に年初来安値を付け、ようやく反発がスタートしたばかりの位置にある。同指数の年初来高値は6月21日に付けた864.77ポイントであるが、11月24日終値は716.99ポイントで17%あまり低い。また、過去10年間の推移ではグロス市場250指数は概ね600ポイントから1400ポイントのレンジで推移しており、足元株価はこのレンジの安値圏にある。需給面も今年の新興市場は比較的良好と思われる。毎年12月は新規公開（IPO）が集中し、新興市場に上場する銘柄は換金売りの影響を受けやすい。しかし今年12月のIPO銘柄数は、例年と比べかなり少なくなる見通しで、需給の下支え要因となろう。12月のIPO数は、2021年の32銘柄、2022年の25銘柄に対し、今年予定している銘柄数は11月25日現在15銘柄に留まっている。

### ■幅広い銘柄での買いに期待、IPOはなし

相場の出遅れ感に注目が集まる方向となる中、今週の新興市場では幅広い銘柄で買いが強まっていくことを期待できるだろう。中でも業績面で買い安心感のある銘柄や主力銘柄が相場のリード役となる可能性がある。個別ではクラウド活用の会員制転職サービス「ビズリーチ」を運営するビジョナル<4194>、格安航空券予約サイト「スカイチケット」を運営するアドベンチャー<6030>などに注目しておきたい。なお、今週は新規公開（IPO）の予定はない。



## GDP や PCE コア価格指数に注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

週初は、ソフトウェアメーカーのマイクロソフトの上昇が相場全体を押し上げたほか、20年債入札の好結果を受け長期金利が低下に転じたことが好感され上昇が始まった。その後、一部小売り企業の低調な決算や悲観的な見通しを警戒し反落。連邦準備制度理事会（FRB）が公表した11月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨でもインフレの改善が不十分であれば追加引き締めも適切との考えが示され、利上げ終了期待が後退し更なる売り材料となった。週半ば、感謝祭祝日を控え、年末商戦での強い消費行動への期待や新年度に向けた買いが再燃し再び上昇。感謝祭明け、週末にかけて短縮取引の中でも上昇を保ち、結局、週を通じ主要株式指数は上昇となった。

ソフトウェア会社のマイクロソフトは、チャットGPTを開発したオープンAIが共同創業者のアルトマン氏と最高経営責任者（CEO）復職で合意し、関係強化期待に上昇。航空機メーカーのボーイングは航空機納入が増えるとの見通しにアナリストが同社の投資判断を引き上げ上昇。スポーツ用品小売りのディックス・スポーティング・グッズは第3四半期決算で内容が予想を上回ったほか、見通し上方修正が好感され上昇。衣料小売りのバーリントン・ストアーズは第3四半期決算で調整後の1株利益が予想を上回り上昇した。ホームセンター運営会社のロウズは既存店売上が4半期連続で減少したほか、家の改装需要がパンデミックブーム後に鈍化する可能性を警告。本年2度目となる業績見通しの下方修正を行い売られた。半導体のエヌビディアは中国向けの新たな人口知能（AI）用半導体の投入を延期すると顧客に通知したとの報道や政府の中国輸出規制が次期四半期にかなりの重しになると警告され大幅下落。

### ■今週の見通し

今週はサイバーマンデーで、感謝祭後の月曜に小売りが全国的にオンラインで特別なプロモーションやセールを実施する。アドビの発表によると、今年の感謝祭当日の消費支出額は56億ドルと前年同日比5.5%増加、特にオンライン消費の強さが指摘されており期待したい。高インフレを受けた消費者の動向に慎重な見方も多中、今年の年末商戦日数が31日と例年に比べて多いことも小売企業を支援するだろう。

今週はまた、10月PCEコアデフレーターや7-9月期国内総生産（GDP）改定値など重要なインフレや経済指標に加えて、FRBが金融政策決定の材料とする地区連銀経済報告（ページブック）にも注目だ。結果を受けて、利上げ終了観測が強

まれば更なる相場上昇に繋がるだろう。また、来年度のセンチメントが強く、新年度に向けた買いも続き相場を一段と押し上げる可能性もありそうだ。一部金融機関は来年の見通しでS&P500指数が過去最高値を更新するとの楽観的予想を出している。

FRBのパウエル議長をはじめ高官は、物価が2%目標に達する確信がまだないと慎重姿勢を崩していない。期待インフレ率が再び上昇したほか、労働市場も底堅く、依然インフレや金利の行方には不透明性が高い。先週FRBが公表した前回のFOMC議事録の中で、追加利上げも除外しない姿勢を再表明している。しかし、市場は前回FOMCの結果、最新の消費者物価指数（CPI）や雇用統計の結果を受けて利上げ終了や来年の利下げ観測を依然織り込んでいる。インフレが強固で制御には時間がかかる可能性がくすぶるが、市場の利上げ終了観測や来年の利下げ観測は根強い。FRBがインフレ指標として注視している10月PCEコアデフレーターも伸びの鈍化傾向を再確認する公算だ。エコノミストは前年比+3.5%と、21年4月以来2年半ぶりの低い伸びに改善を予想している。予想通りインフレ鈍化が確認され、さらに、FRBが公表するページブックでも景気減速が証明された場合、利上げ終了期待がさらに強まり、相場を一段と押し上げるだろう。

今週はまた、ニューヨークタイムズ紙主催の会合で、テスラのマスク最高経営責任者（CEO）、JPモルガンのダイモンCEOなどが講演予定で注目材料になる。

経済指標では、10月新築住宅販売、11月ダラス連銀製造業活動（27日）、9月FHFA住宅価格指数、9月S&P20都市住宅価格指数、11月CB消費者信頼感指数、11月リッチモンド連銀製造業指数（28日）、10月卸売在庫、7-9月期国内総生産（GDP）改定値（29日）、週次新規失業保険申請件数、10月PCEコアデフレーター、11月シカゴPMI、10月中古住宅販売仮契約（30日）、11月製造業PMI、10月建設支出、11月ISM製造業景況指数（12月1日）、などが予定されている。また、FRBは29日にページブックを公表する。

主要企業決算では、ハイテク関連でサイバーセキュリティ製品・サービス会社のクラウドストライク、ソフトウェアメーカーのスプラックやインテュイト、クラウドアプリケーションを手掛けるワークデイ（28日）、コンピューターメーカーのデル・テクノロジーズ（30日）、地銀のファーストリパブリック（29日）、などが予定されている。スーパーマーケット運営のクローガー（30日）では高インフレの影響を受け、慎重な消費動向で売り上げ減に警戒だ。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	147.50 円 ~ 151.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は上げ渋りか。米インフレ率が低下すれば連邦準備制度理事会 (FRB) による追加利上げ期待は後退し、ドルは失速するとの見方が多い。直近の連邦公開市場委員会 (FOMC) ではインフレ抑制に前向きなスタンスを堅持しながらも、一段の利上げには慎重だったことが議事要旨で明らかになった。直近の米消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) は低下し、インフレ緩和傾向が鮮明。FRB は今後の政策決定についてデータ次第とするものの、市場は金融緩和へのシフトを織り込みつつある。11 月 30 日発表予定の 10 月コア PCE 価格指数は前回実績の前年比+3.7% から一段の低下が予想される。想定に沿った内容なら次回 12 月開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合で政策金利の据え置きは確実視され、ドル売り材料となりそうだ。

ただ、日本銀行による金融緩和策の継続によって日米金利差は維持されることから、リスク回避的なドル売り・円買いが一段と

拡大する可能性は低いとみられる。また、中東情勢が大幅に改善した場合、ユーロ、英ポンド、豪ドルなどに対する円売りが強まり、この影響でドル・円の取引でもドル買い・円売りが優勢となる可能性は残されている。

### 【米・10月PCEコア価格指数】(11月30日発表予定)

11月30日発表の米10月PCEコア価格指数は前年比+3.5%と、9月の+3.7%から低下する見通し。市場予想と一致した場合、追加利上げ観測は一段と後退し、ドル売り要因となる。

### 【米・11月ISM製造業景況指数】(12月1日発表予定)

12月1日発表の11月ISM製造業景況指数は47.7と、前月から46.7から改善の見通し。ただ、節目の50を下回るため、追加利上げを後押しする要因にはなりにくい。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	145.40 円 ~ 146.00 円
長期国債利回り予想レンジ	0.740 % ~ 0.800 %

### ■先週の動き

先週 (11月20日-24日) の長期債利回りはやや反発。10年債利回りは一時0.70%を下回ったが、日本銀行が長期と超長期ゾーンの買い入れオペを減額したことで長期債利回りの低下は一服。23日の祝日を挟んだ24日の取引では国債買い入れオペを減額した後に超長期債相場が下落した流れが継続。米長期金利が時間外取引で上昇したことも圧迫要因となった。

10年債利回りは0.762%近辺で取引を開始し、一時0.695%近辺まで低下したが、為替相場の円安反転や国債買い入れオペの減額を受けて24日の取引で0.780%近辺まで上昇し、0.777%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は伸び悩み。145円70銭で取引を開始し、21日の夜間取引で146円43銭まで買われたが、22日の取引で146円を下回った。24日の取引では一時145円59銭まで下落し、145円66銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週 (11月27日-12月1日) の債券市場では長期金利は底堅い動きを見せる可能性がある。日本銀行による政策修正観測が根強いことに加えて、定例国債買い入れオペの減額に対する警戒感が消えていないため、利回り低下局面で長期債の売りは増える可能性がある。米長期金利の低下は一服しつつあるため、日銀の金融政策修正を巡る市場の思惑がただちに後退する状況ではないことも長期債などの利回り低下を阻む要因となりそうだ。

債券先物12月限は主に145円台後半で推移か。146円近辺には戻り売りの興味が残されており、為替相場に大きな動きがない場合、146円レベルを継続的に上回る可能性は低いとみられる。

## 手掛かり難の中、相対的に出遅れ感強い中小型グロース株などにリバウンド余地

先週の日経平均は続伸。週初は買い先行となり、一時は6月23日の年初来高値を更新している。ただ、為替相場の円高反転の動きもあって、高値圏での利益確定の動きがその後の上値追いの動きを抑制させる形に。週後半にかけても、先高期待が依然として強い中、日米ともに祝日を挟むカレンダー要因から上値は限定的であった。業種別では、リバウンドの動き継続で海運セクターが業種別上昇率トップ、主力企業の決算を受けて保険株もしっかり。一方、円高反転がマイナス視されて自動車株が軟化し、商社や石油などの資源関連株もさえないかった。

自動車株は週前半に売り優勢となり、とりわけ、円安メリットの大きいマツダの下げが目立った。半導体関連はまちまち、注目されたエヌビディアは想定を上回る決算を発表したものの、時間外取引で売り先行となり、方向感のつかみにくい状況となる。決算発表を受けた週初の保険株は、東京海上や SOMPO に買いが優勢となった一方、MS&AD には売りが先行した。パナソニックは自動車部品子会社の売却が評価材料視され、サイバーAGはグループ会社の新作スマホゲーム好発進が好感される。三菱重工は防衛事業説明会が評価材料視されて週末に上昇。半面、GS ユアサは公募増資やホンダへの第三者割当増資を発表し、大規模な希薄化が嫌気材料視される。AZ-COM 丸和も公募増資や売出發表で売られる。伊藤忠はビッグモータの買収検討がややネガティブに捉えられる形に。シャープは中期計画への期待で一時大幅高も、その後は伸び悩み。

NY ダウ、ナスダックともに年初来高値に近づいており、高値更新に伴う日本株への波及効果などが今後期待される状況にある。今週は手掛かり難が想定されるものの、引き続き底堅い推移が想定できよう。目先の注目点は米国の年末商戦の行方となるだろうが、ブラックフライデーは客足の鈍さが目立っているなどとも伝わっている。ただし、消費の減速は利下げ転換の早まりにつながるの見方もある。少なくとも株価が大きく崩れる材料にはなりにくいとみられる。一方、経済の再減速懸念が拭えない中国の経済指標などはリスク要因として注意したい。

物色の方向性は、引き続き米長期金利の低下を手掛かりとしたグロース株が優位になるとみられる。とりわけ、高値圏にある日経平均と比べてグロース 250 指数などには出遅れ感が強く、内需系の中小型グロースにリバウンド余地が大きいと考えたい。再度国内長期金利が反転していることで銀行株などの動向にも注目。今後日銀の政策修正が控えていることは買い安心感が強いともいえよう。一方で日銀の政策修正を控えていることから、為替相場は円高方向の動きが強まる公算は大きい。自動車株などは引き続き神経質な展開となろう。ベネッセに続いて、大正製薬HDのMBOも伝わっている。今後も東証改革を契機としたMBO実施やグループ再編の動きなどは増加していくこととなる。その意味では、低PBR銘柄には中期的に高い関心が続く可能性も。12月に入り、来年からの新NISAに対する注目度も上昇、これは高配当利回り銘柄の支援材料となる。

## 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6533	Orchestra Holdings	1,055.0	20.85	9090	AZ-COM丸和ホールディングス	1,751.0	-11.70	海運業	5.20
7717	バイ・テクノロジー	2,613.0	17.49	2767	円谷フィールズホールディングス	1,120.0	-10.97	保険業	3.50
6632	JVCケンウッド	767.0	16.21	6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,272.5	-10.53	サービス業	2.25
4449	ギフト	1,852.0	14.82	9260	西本Wismettacホールディングス	6,140.0	-9.57	鉱業	1.80
6961	エンプラス	12,330.0	14.59	1860	戸田建設	836.3	-8.95	水産・農林業	1.36
4751	サイバーエージェント	925.4	12.91	5852	アールスティ	793.0	-8.85	医薬品	1.35
7148	FPG	1,653.0	12.37	7130	ヤマエグループホールディングス	3,385.0	-8.51	不動産業	0.86
3924	ランドコンピュータ	889.0	11.96	7769	リズム	2,430.0	-8.34	下位セクター	騰落率(%)
9843	ニトリホールディングス	16,805.0	11.96	9450	ファイバークート	951.0	-7.67	輸送用機器	-2.78
3676	デジタルハーツホールディングス	952.0	11.48	4819	デジタルガレージ	3,010.0	-7.38	卸売業	-2.17
2301	学情	2,025.0	11.45	9007	小田急電鉄	2,099.5	-7.37	石油・石炭製品	-1.75
3937	Ubicomホールディングス	1,829.0	11.19	6358	酒井重工業	5,770.0	-6.79	電力・ガス業	-1.30
4112	保土谷化学工業	3,550.0	11.11	6526	ソシオネクスト	13,805.0	-6.75	証券業	-1.06
7816	スノーピーク	1,110.0	10.89	7184	富山第一銀行	839.0	-6.57	繊維業	-1.01
8334	群馬銀行	746.5	10.67	7261	マツダ	1,672.0	-6.41	陸運業	-0.65

## 高値もみ合い、25日・75日線のゴールデンクロス接近

### ■25日線や13週線など主な移動平均線は上向きをキープ

先週（11月20-22、24日）の日経平均株価は4週連続で上昇した。週間の上昇幅は40.33円（前週1017.09円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月3週（11月13日-17日）に買い越しを継続し（8924億円、前週は9182億円）、現物も買い越しを継続した（3224億円、前週は693億円）。

先週の日経平均は20日に33853.46円まで上昇し、6月19日に付けたバブル崩壊後の最高値を更新した。11月22日に5日移動平均線が一旦下向きに転じたが、休日明け24日は上向きに復帰して週末を迎えた。

今週の日経平均は高値もみ合いが予想される。25日線や13週線など主な移動平均線は上向きをキープして上昇トレンド継続を示唆している。75日線の27.49円下には25日線が接近し、13週線の24.99円下には26週線が迫ってそれぞれゴールデンクロス形成を窺っており、中長期ベースでは強気地合いが鮮明になる方向にある。

一方、先週の週足ローソク足は4本連続陽線と強気形状ながら細い胴体部分から上下にヒゲを出す「コマ」に似た形状で足

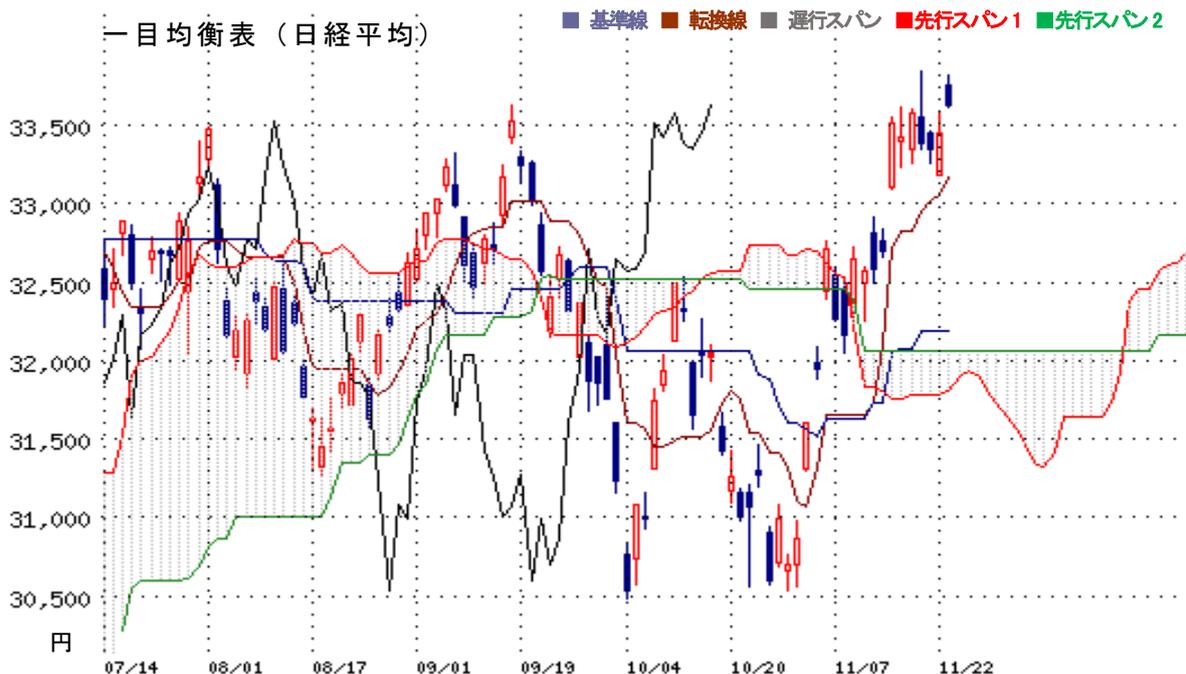
元の売り買い拮抗状態を示唆。10月30日の直近ボトムから11月20日のバブル後高値まで3315.17円高と短期間で急伸したため反動安圧力が高まりやすい。高値更新による目標達成感もあり、短期的な上げ一服が予想される。

もつとも、25日線との上方乖離率は4.46%と警戒ラインの5%未満にとどまり、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は109.98%と中立圏とされる90-110%レンジに収まっている。このため過熱感は乏しいとみられ、先週のバブル後高値更新後ではあるが、今週の値幅調整の余地は限られよう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄で170銘柄（前週末167銘柄）、東証プライム上場全銘柄で71%（同69%）とともに増加。短中期投資家は含み益がさらに膨らみ、買い余力を増した模様だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が+1σと+2σの間の好位置をキープし、買い手優勢の地合いを裏付けている。上値では、先週高値33853.46円超えて節目の35000円トライに向けた展望が開けよう。下値では、33000円前後が抵抗帯となろう。

一目均衡表（日経平均）



## 日鉄ソリューションズ〈2327〉プライム

### 日本製鉄の完全子会社化期待が株価上昇をけん引

#### ■伊藤忠商事はCTCをTOBで100%子会社化

日鉄ソリューションズは製造・流通・Webサービス・金融・通信・官公庁など幅広い業界の顧客に対して、ITソリューションを提供するSier。8月2日、伊藤忠商事<8001>は子会社の伊藤忠テクノロジーソリューションズ<4739>(CTC)をTOBにより完全子会社化すると発表。CTCは伊藤忠グループのIT分野の中核を担いシステム開発やその販売が主力事業。社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)によりSierは持続的な成長が見込まれ、伊藤忠はこの成長を完全に取り込むことにした。日鉄ソリューションズについても持続的な成長が見込まれ、将来的に日本製鉄が100%子会社化に動く可能性もあろう。

#### ■CTCのTOBが発表されて以降株価は上昇傾向が続いている

株価は伊藤忠によるCTCのTOBが発表された8月以降上昇トレンドに転じており、TOBを期待した買いが株価上昇の原動力になっていると思われる。CTCのTOB価格は予想PERが約25

売買単位	100 株
11/24 終値	4680 円
目標株価	5400 円
業種	情報・通信

倍、PBRは約3.3倍となる価格。日鉄ソリューションズの足元株価はPBR約2倍、予想PERは約19倍で類似企業と比較して割高感はない。類似企業バリュエーションに照らし合わせるとPBR2.5倍の水準までは上昇余地があると思われる、23年3月末BPS2191円×PBR約2.5倍水準となる5400円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

企業や官公庁のDX投資一服など

#### 2327:日足

中期的な株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	274,843	7.7%	28,387	28,275	9.5%	18,552	202.76
2021/3連	251,992	-8.3%	24,549	25,101	-11.2%	16,982	185.60
2022/3連I	270,332	7.3%	29,886	30,687	22.3%	20,521	224.27
2023/3連I	291,688	7.9%	31,738	32,101	4.6%	22,000	240.46
2024/3連I予	305,000	4.6%	33,500	34,000	5.9%	22,800	249.21

## タスキ〈2987〉グロース

## 7期連続での増収増益を達成、新日本建物と経営統合

## ■売上高は期初計画に対して進捗率116%

11月7日に23年9月期決算を発表しており、売上高は期初計画に対して進捗率116%となる185.65億円(前期比51.2%増)、営業利益は同41.7%増の24.30億円を着地した。7期連続での増収増益を達成。新築投資用IoTレジデンス販売と開発用地販売の合計で25件増の64件の引渡しを行い、富裕層の旺盛な需要を背景に利益が拡大した。また、24年9月期の営業利益予想を同30.4%増の31.70億円と見込んでおり、新築投資用IoTレジデンスの企画開発を推進するとともに中小企業、小規模事業者向けの不動産融資サービスの提供に努める。また、24年9月期年間配当は52円へ増配する予定。

## ■新日本建物と共同株式移転で経営統合

決算発表以降、株価は売り買いが交錯して25日線をサポートラインとして意識されており、直近PER・PBRともに過去の推移と比較して割高感に乏しい。また、新日本建物<8893>と共同株式

売買単位	100 株
11/24 終値	1367 円
目標株価	1500 円
業種	不動産

移転で経営統合し、両社の完全親会社として共同持株会社タスキホールディングスを設立すると発表している。両社の経営リソースを統合・有効活用することで、不動産業界での独自ポジションの確立や企業価値向上を目指す。今後の成長に期待して、直近2月高値水準を超える1500円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

日銀の金融政策変更による不動産市場の変調など。

## 2987:日足

25日線に沿って上昇基調継続か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9単	7,027	37.3%	579	522	58.2%	330	70.25
2021/9単	9,190	30.8%	1,250	1,112	113.0%	794	145.89
2022/9連	12,276	-	1,714	1,570	-	1,088	92.69
2023/9連	18,565	51.2%	2,430	2,228	41.9%	1,537	117.98
2024/9連予	27,000	45.4%	3,170	2,800	25.7%	1,930	137.00

## プラスアルファ・コンサルティング〈4071〉プライム 「タレントパレット」が急成長、業績も好調に推移

### ■累計の営業利益は前年同期比18.4%増

人事情報・社員の見える化を果たす「タレントパレット」が急成長。11月13日に23年9月期決算を発表。売上高は111.71億円、営業利益は37.11億円となり、7月7日に上方修正した計画を達成した。主に、タレントパレットが、導入数の増加と低解約率の維持、顧客単価の安定上昇によって好調に推移。また、24年9月期の業績見通しを開示しており、売上高は前期比23.5%増の138億円、営業利益は前期比29.3%増の48億円へと拡大し、8期連続で過去最高益を更新する見通し。また、今期の年間配当は前期比3円増の16円へ増配する予定。

### ■社会的な課題が後押し

決算発表後は横ばいで推移している。少子高齢化で労働力不足が問題となるなか、企業にとって「人材活用の最大化」が大きな課題となっている。また、企業価値向上の観点から、「人的資

売買単位	100 株
11/24 終値	2756 円
目標株価	3400 円
業種	情報・通信

本経営」の意識が高まっていることで、HRTech クラウド市場は拡大しており、今後もタレントパレットは需要拡大が予想される。同社のタレントパレットは機能強化による高付加価値化で差別化を図り、大企業向けに需要が特に強い。中長期的な成長に期待し、目標株価は7月高値水準となる3400円とする。

### ★リスク要因

米長期金利の再上昇など。

### 4071:日足

25日線・75日線がサポートラインとして意識されているか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9単	4,726	37.4%	1,430	1,445	45.2%	1,026	1,026.40
2021/9単	6,118	29.5%	2,106	2,091	44.7%	1,428	35.71
2022/9単	7,910	29.3%	2,663	2,671	27.7%	1,796	44.73
2023/9連	11,171	-	3,711	3,678	-	2,620	63.83
2024/9連予	13,800	23.5%	4,800	4,800	30.5%	3,250	76.98

## 太陽ホールディングス〈4626〉プライム

## 24年3月期営業利益は過去最高となる可能性も

## ■ソルダーレジスト市場で世界シェアは約6割

ソルダーレジストと呼ばれるプリント基板の表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキを製造販売する。同社はこのソルダーレジスト市場で約6割の世界シェアを有するトップメーカー。ソルダーレジストには次の役割がある。(1)はんだ付けによりプリント基板に各種の部品が実装される際に、電気的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートを起こすことを防止する。(2)ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路パターンを保護し、電子機器を長年にわたり安定して動作させる。

## ■24年3月期上期営業利益は40%上振れ

24年3月期上期は、メモリ向け製品を中心に需要が低下し販売数量が減少したことなどが影響し、売上高が前年同期比 3.2%減の 511.07 億円、営業利益が同 13.8%減の 90.89 億円となった。しかし上期営業利益は 65.0 億円計画に対し 40%上振れた。

売買単位	100 株
11/24 終値	2898 円
目標株価	3600 円
業種	化学

上期決算発表時に通期業績予想を上方修正したが、上期実績に期初予想の下期予想を足し合わせただけであり、再度上振れの可能性は高いと思われる。24年3月期通期営業利益は過去最高を更新する可能性があり、最高益更新期待から株価も 22年1月に付けた上場来高値 3600 円に迫る展開が期待されよう。

## ★リスク要因

スマートフォン、PC 等エレクトロニクス製品の需要低迷など。

4626: 日足

25 日線と 75 日線のゴールデンクロスが発生。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	70,627	18.9%	9,136	8,898	11.0%	3,749	131.99
2021/3連	80,991	14.7%	13,943	13,819	55.3%	9,529	334.97
2022/3連	97,966	21.0%	17,958	18,062	30.7%	11,803	209.13
2023/3連	97,338	-0.6%	15,972	15,462	-14.4%	11,405	203.71
2024/3連予	103,600	6.4%	17,600	16,900	9.3%	11,700	209.57

## 東海理化電機製作所〈6995〉プライム

### トヨタ向けが主力の自動車部品メーカー、想定を上回るペースで収益が拡大

#### ■上期営業利益は前年同期比5.2倍

自動車の様々な場所に使われるスイッチ、キーロック、シートベルト、シフトレバー、エレクトロニクス応用製品、フルホイールキャップなど、自動車部品を幅広く手掛ける。トヨタ〈7203〉(海外法人、関連会社含む)向けが売上高全体の約7割を占め、その他の販売先はSUBARU〈7270〉、スズキ〈7269〉、米フォードなど。地域別売上高は日本が48.9%、アジア35.0%、北米24.1%(23年3月期)。利益はアジアがけん引する。上期営業利益は前年同期比5.2倍の202.46億円。日本での顧客の生産台数増加が追い風となり、また、アジアはタイヤインドでの売上高増加に加え、円安などが寄与した。

#### ■中期経営計画の収益目標は前倒しで達成へ

24年3月期営業利益は前期比92.1%増の320億円予想。10月30日の上期決算発表時に、前回予想の200億円から60%引き上げた。同社は22年5月に公表した中期経営計画で、26年3

売買単位	100 株
11/24 終値	2420 円
目標株価	3000 円
業種	輸送用機器

月期の営業利益250億円確保、31年3月期売上高6000億円超などを目標に掲げたが、24年3月期に早くもこれを超過する見込みだ。想定を遥かに上回るペースで収益が拡大し、株価は高値圏で底堅く推移している。切りの良いところで次の大台となる3000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

6995:日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	500,002	-1.5%	22,597	22,914	-23.9%	15,067	165.12
2021/3連	440,061	-12.0%	14,045	19,011	-17.0%	12,026	131.77
2022/3連	487,303	10.7%	9,211	15,557	-18.2%	3,569	39.10
2023/3連	553,124	13.5%	16,656	24,063	54.7%	10,900	119.37
2024/3連予	610,000	10.3%	32,000	39,000	62.1%	26,000	284.66

## ジャフコ グループ〈8595〉プライム 次世代半導体のパワースピンに出資

### ■第2四半期の営業損益は黒字転換

10月25日に発表した上期業績は、売上高が前年同期比59.2%増の86.33億円、営業利益は19.36億円(前年同期は6.84億円の損失)だった。投資先の新規IPOは3社(国内2社、海外1社)であり、キャピタルゲインは増加した。投資損失引当金の繰入が取崩を上回り、投資損失引当金残高は増加している。24年3月期業績予想は、国内外の株式市場や新規上場市場の影響を強く受けることから、開示していない。なお、東北大学発の半導体スタートアップ、パワースピンに出資している。パワースピンはスピントロニクスと呼ぶ技術を応用した省電力型の次世代半導体を手掛けており、AI(人工知能)分野への活用も期待されている。

### ■200日線を意識したトレンド形成

株価は10月24日に付けた1488円を安値にリバウンドを見せ

売買単位	100 株
11/24 終値	1612 円
目標株価	1820 円
業種	証券、商品先物取引

ており、25日線が支持線として意識される。上値抵抗の75日線を捉える場面も見られるなか、同線突破から200日線を意識したトレンド形成に期待する。目標株価は200日線水準となる1820円とする。

### ★リスク要因

出資会社の低迷。

8595: 日足

25日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	29,855	15.4%	14,970	17,045	27.1%	11,839	382.76
2021/3連	21,512	-27.9%	8,964	11,707	-31.3%	38,504	1,249.43
2022/3連	27,677	28.7%	16,876	18,360	56.8%	15,080	192.50
2023/3連	14,073	-49.2%	-4,414	-3,048	-	40,571	586.92
2024/3連予	-	-	-	-	-	-	-

## AB&amp;Company 〈9251〉 グロース

## ヘアサロン運営が主力、美容室チェーンの潜在市場は膨大

## ■国内店舗数は7月末874店舗

「プチプライスで良質なサービス」を謳い文句に、ヘアサロン「Agu.」を直営、フランチャイズで展開する。そのほか、メンズサロン「FADE&LINE」、海外（北米）進出第1号の「A GRAND UNION」、レトロ理髪店「富士東洋理髪店」なども手掛ける。国内店舗数は874店舗（直営385、FC489）（23年7月末）。美容室などの店舗デザイン、設計、施工も行う。第3四半期（累計）の営業利益（IFRS）は前年同期比52.2%増の14.59億円。新型コロナ影響の低減に加え、前期に買収したフランチャイズ2社も寄与し、売上収益、営業利益とも四半期ベースで過去最高となった。

## ■利益積み上げは順調

23年10月期営業利益は前年同期比24.7%増の17.03億円予想。通期予想に対する第3四半期段階の進捗率は85.7%。通期好業績に向け利益積み上げは順調のようだ。日本の理美容室の

売買単位	100 株
11/24 終値	1023 円
目標株価	1285 円
業種	サービス

市場規模は約2兆円、店舗数は約37万店でほぼ横ばい。この中で、厚労省資料などによると、美容室経営者の半数以上が60歳超と高齢化が進む一方、チェーン化率は1.2%に過ぎない。美容室チェーンの潜在市場は膨大のようだ。株価は調整場面だが業績は好調だ。年初来高値1285円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

同業他社との競争激化など。

## 9251:日足

10月安値で底値確認し反騰局面に向かいつつあるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/10連I	8,700	-	1,061	905	-	614	834.60
2020/10連I	9,630	10.7%	1,104	912	0.8%	584	793.60
2021/10連I	10,911	13.3%	1,514	1,414	55.0%	941	63.87
2022/10連I	12,592	15.4%	1,365	1,284	-9.2%	830	56.10
2023/10連I予	16,762	33.1%	1,703	1,579	23.0%	1,020	67.90

## ソフトバンク〈9434〉プライム

### 上期は4事業すべてが増収

#### ■第2四半期は想定を上回る進捗

11月8日に発表した上期業績は、売上高が前年同期比4.5%増の2兆9337.58億円、営業利益は同5.7%増の5143.88億円だった。LINE ヤフー<4689>の統合や「PayPay」IDの連携、「ペイしてトクする新料金プラン(ペイトク)」に関連したキャンペーン施策の強化などにより、エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンスの4事業すべてが増収となった。今期業績は、売上高が前期比1.5%増の6兆円、営業利益は同26.4%減の7800億円とする計画を据え置いており、通期計画に対する上期営業利益の進捗率は65.9%となるなど、想定を上回る進捗だった。

#### ■目標株価は1910円

株価は上向きで推移する75日線を支持線としたトレンドを形成しており、11月14日には1781.5円まで買われ、年初来高値を9

売買単位	100 株
11/24 終値	1766.5 円
目標株価	1910 円
業種	情報・通信

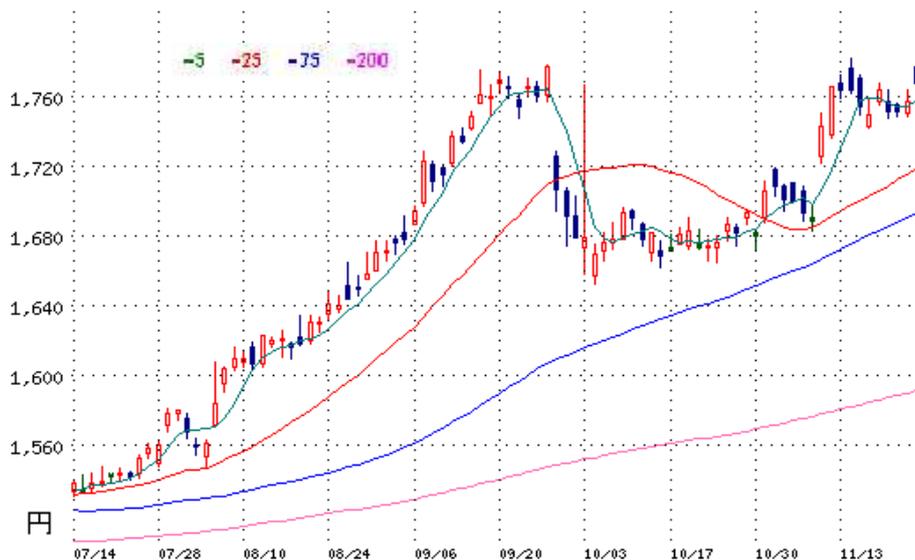
月下旬ぶりに更新。その後も高値圏での保ち合いを継続しており、9月、11月高値とのダブルトップ突破からの一段高に期待したい。目標株価は9月高値から10月安値の下落幅をリプライスした水準である1910円とする。

#### ★リスク要因

NTT法改正。

9434:日足

75日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	4,861,247	4.4%	911,725	811,195	8.7%	473,135	99.27
2021/3連I	5,205,537	7.1%	970,770	847,699	4.5%	491,287	103.85
2022/3連I	5,690,606	9.3%	965,553	858,011	1.2%	517,075	110.04
2023/3連I	5,911,999	3.9%	1,060,168	862,868	0.6%	531,366	112.53
2024/3連I予	6,000,000	1.5%	780,000	-	-	420,000	88.95

## 三菱重工業 プライム<7011>/防衛事業説明会きっかけに先行き期待が再燃

週末は大幅続伸。22日に防衛事業説明会を開催しており、株高材料につながったようだ。会社側では、防衛力整備計画における7つの重視分野は全てが同社の正面装備品に関連するとコメントしているもよう。また、24年3月期における防衛・宇宙セグメントの受注高は1.6兆円規模に拡大、来年度も1兆円を超える規模の受注が見込めるとしているようだ。事業利益率の水準も防衛省の支援策で上昇が想定されとしている。

防衛関連分野の拡大期待が再燃する形になっているが、同社は原発関連分野でも存在感は強く、国の政策スタンスの転換で大きなメリットが期待できる銘柄と位置付けられる。バリューセクターの中では、自動車株は足元の円高反転の兆し、銀行株は米長期金利ピークアウトが買い手控え材料となっており、相対的な優位性も強まる状況。目先高値更新の動き期待。



## パナソニックホールディングス プライム<6752>/ポートフォリオの再構築に評価向か

週初から買い優勢の展開に。自動車部品を手掛けるパナソニックオートモーティブシステムズ (PAS) の株式の一部を米投資ファンドのアポロに売却することで合意したと発表している。売上高が1兆円を超える子会社の売却で成長資金を確保し、EV向け電池などの成長領域に重点投資していくようだ。PASは今後持分法適用会社となる予定。これまで同社営業利益の10%弱を占めていたとみられる。

ジェフリーズ証券では今回のポートフォリオの再構築を評価し、投資判断を「ホールド」から「バイ」に格上げ、目標株価を2060円としている。過度に多角化されたポートフォリオ再構築が始まった可能性と指摘。また、PAS事業は収益性が低く、車の電装化で巨額の投資が必要となるなど、今後も収益は上げにくい事業であったとみられる。75日線付近でもみ合い後、再度騰勢を強める展開を想定。



## 栗田工業 プライム(6370)

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が大陽線を描いて終値が雲上限を突破し、三役好転の強気形状が完成した。転換線は上昇基調をキープ。基準線は上昇 2 回目で相場は若いとみられることに加え、遅行線は応当日株価との上方乖離幅が大きいため今週は強気シグナルが明瞭な状態が続きそうだ。先高値比 119 円高の 5367 円で 2022 年 11 月高値から今年 10 月安値までの半値戻しをクリアし、上げ相場延長の確度が増すこととなる。



## ヤオコー プライム(8279)

週足ベースのローソク足。10 月 3 週の 26 週移動平均線割れからの反転で直近ボトムを形成。先週は 5 週続けて下値を切り上げるとともに、2 本連続陽線を描いて 13 週線を上放れて年初来高値を更新した。13 週線の下方では、右肩上がりの 26 週線や 52 週線が中長期の上昇トレンド継続を示唆する一方、13 週線乖離率は 3.61% と過熱ラインの 10% まで余裕があり、高値追い局面の延長が期待できよう。



## テーマ別分析: エヌビディア決算で注目の生成 AI 関連

### ■生成 AI を活用したサービスを展開する国内関連企業にも注目

米半導体大手のエヌビディアが 21 日発表した 2023 年 8-10 月決算は、生成 AI（人工知能）向け半導体需要が膨らみ売上高が前年同期比約 3.1 倍、純利益が同 13.6 倍の変化率となった。エヌビディア株価は決算発表後に軟化したものの、生成 AI 向けの市場拡大が改めて注目されてきそうだ。

国内でも 6 月に経済産業省が生成 AI 開発の基盤づくりに乗り出すと報じられており、国策テーマとしても意識されよう。

生成 AI とは、AI を使って文章、音声、画像など新しいデータを生成する技術で、関連株は半導体メーカーや流通のほか、生成 AI を活用したサービスを展開する企業に大別できる。大手企業からグロース企業に渡って関連株は幅広く、直近ではヘッドウォータース<4011>が急騰するなど、動意は広がり始めている。

### ■主な「生成 AI」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/24 株価 (円)	概要
2158	FRONTEO	グロース	711	仮説生成型に特化したAI創業支援プラットフォーム構築
2760	東京エレクトロ ン デバイス	プライム	4905	社内利用の方法を学ぶトレーニング生成AIソリューション手掛ける
3132	マクニカホールディングス	プライム	7252	エヌビディアの国内代理店、生成AI体験プログラムを提供
3687	フィックスターズ	プライム	1243	大規模言語モデル開発でさくらインターネットと協業
3778	さくらインターネット	プライム	1185	生成AI向けのクラウドサービスを2024年1月以降に提供へ
3853	アステリア	プライム	726	ChatGPTと連携できる生成AIアダプターを提供
3915	テラスカイ	プライム	1583	ChatGPTなど生成AI活用の導入支援サービスを展開
3984	ユーザーローカル	プライム	1804	ChatGPTを安全に利用出来る企業向け生成AIプラットフォーム展開
3993	PKSHA Technology	スタンダード	3035	三井住友トラストや弁護士ドットコム生成AI導入・活用を技術支援
4011	ヘッドウォータース	グロース	8970	生成AI導入の走支援ソリューション手掛ける、生成AI関連の代表格
4180	Appier Group	プライム	1685	生成AIと予測AI搭載の「Apple Search Ads マネージドサービス」提供
4382	HEROZ	スタンダード	1374	生成AIを活用した新プロダクトをサービス化
5132	pluszero	グロース	5590	生成AIとAEIを組み合わせ製造業の品質・生産性を向上を支援
5574	ABEJA	グロース	4900	生成AIの実装・現場定着を推進、エヌビディア、グーグルと協業
5586	Laboro. AI	グロース	890	オーダーメイドのAIソリューション「カスタムAI」開発
6027	弁護士ドットコム	グロース	4280	生成AI活用の弁護士向けのリサーチ支援サービスを開始
6182	メタリアル	グロース	1315	生成AIサービスを集約したプラットフォーム事業を展開
6501	日立製作所	プライム	10425	生成AIを活用し自動車向けソフトウェア開発向上の技術を開発
6701	日本電気	プライム	8050	生成AIに関する専門家チーム立ち上げ利用環境を構築
6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム	2566	生成AIに必要なパワー半導体投資を積極化
6758	ソニーグループ	プライム	12850	「ソニー・ホンダモビリティ」でEV開発に生成AIを活用
6961	エンプラス	プライム	12330	生成AI関連サーバー向けレンズを手掛ける
7203	トヨタ自動車	プライム	2803	生成AIや画像認識を用いた技術で車との対話目指す
7735	SCREENホールディングス	プライム	10335	「カスタムAI」の開発・提供、「Laboro.AI」に出資
9984	ソフトバンクグループ	プライム	6228	傘下の英半導体設計大手「アーム」のビジネスチャンスに

出所：フィスコ作成

## 金利低下で見直しが期待されるグロース株の中でリバウンド妙味が強い銘柄

### ■グロース株には相対的な出遅れ感が強い

グロース市場は株価の相対的な出遅れ感が強い状況にあるが、世界的な金利ピークアウトの中で、今後はそうした出遅れ感こそ正の動きが強まっていく公算がある。順調なトップダウン成長を続けているグロース銘柄の中で、株価の調整幅が大きい銘柄などにはよりリバウンド過程での値幅取り妙味が大きくなると考えられる。

スクリーニング要件としては、①グロース市場、②過去120日高値と現在株価乖離率が100%以上、③今期営業利益が黒字予想、④今期予想含めた過去3期間、増収率が20%以上。

### ■リバウンド期待のグロース上場銘柄

コード	銘柄	市場	11/24株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	営業利益 (百万円)	予想 1株利益 (円)
2334	イオレ	グロース	1,205.0	29.0	113.8	90	33.00
2998	クリアル	グロース	4,030.0	232.7	125.1	770	83.75
4395	アクリート	グロース	1,068.0	62.9	142.3	1168	126.47
5034	unerry	グロース	2,758.0	97.3	106.7	117	18.57
5136	tripla	グロース	1,400.0	73.9	113.5	255	35.06
5242	アイズ	グロース	1,760.0	16.7	157.7	18	7.59
5574	ABEJA	グロース	4,900.0	142.1	110.2	450	45.00
5575	Globee	グロース	1,610.0	80.5	179.2	316	41.95
5577	アイデミー	グロース	1,769.0	70.2	225.6	278	45.39
5582	グリッド	グロース	2,712.0	122.4	136.0	342	61.11
5884	クラダシ	グロース	433.0	46.6	103.0	45	7.44
7695	BuySell Technologies	グロース	2,836.0	410.9	109.5	2540	92.78
9219	ギックス	グロース	1,298.0	72.4	156.2	375	47.37
9225	ブリッジコンサルティングG	グロース	2,524.0	51.3	169.4	188	65.05
9250	GRCs	グロース	1,738.0	22.8	136.4	36	3.94
9272	ブティックス	グロース	1,396.0	141.8	121.4	1018	64.23

(注) 株価乖離率は過去120日高値と現在株価乖離率

出所：フィスコアプリより作成

## 相場が不安定な時は低ベータ株に注目

### ■不安定な相場で生きる低ベータ

三菱UFJモルガンスタンレー証券は「相場が不安定な時は低ベータ株が選択肢」と指摘している。9月中旬から10月の荒れ模様とは異なり、11月に入ってから株式市場は持ち直している。ただ、今後の相場環境に不安を感じる場合は、市場全体との連動が低い低ベータ株を活用するもの一つの手だと想定している。上げ相場では追随できない可能性があるものの、下げ相場では耐性を発揮する可能性がある。

そこで、三菱UFJモルガンスタンレー証券では、低ベータ株と内需系業種、好配当、大型株などの条件を組み合わせる銘柄の選定を行っている。本ページではそのうち低ベータ×内需系業種銘柄について掲載した。

### 「主な低ベータ×内需系業種」(三菱UFJモルガンスタンレー証券)

業種	コード	銘柄略称	ベータ
建設業	1820	西松建	0.07
	1414	ショーボンド	0.25
	1860	戸田建	0.25
食料品	2229	カルビー	-0.29
	2607	不二製油	-0.23
	2897	日清食HD	-0.18
銀行業	7167	めぶきFG	0.03
	8359	八十二	0.07
	7182	ゆうちょ	0.09
不動産業	4666	パーク24	0.39
	8905	イオンモール	0.53
	3003	ヒューリック	0.73
電気・ガス業	9532	大ガス	-0.07
	9531	東ガス	0.17
	9513	Jパワー	0.22
小売業	2670	ABCマート	-0.12
	9861	吉野家HD	0.00
	8282	ケーズHD	0.04

出所：QUICK Workstation のデータより三菱UFJモルガンスタンレー証券作成、データは11/2まで  
注：TOPIX500をユニバースとし、各業種ごとにベータ（対TOPIX3年）の低い主な銘柄を掲載

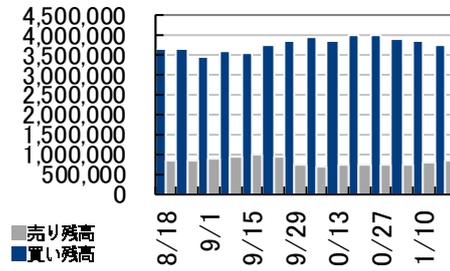
## 信用買い残高は3週連続で減少へ

11月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が1187億円減の3兆7561億円、売り残高が824億円増の8517億円。買い残高が3週連続での減少、売り残高は2週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-9.53%から-9.05%、売り方の評価損益率は+0.32%から-3.58%に。なお、信用倍率は5.04倍から4.41倍。

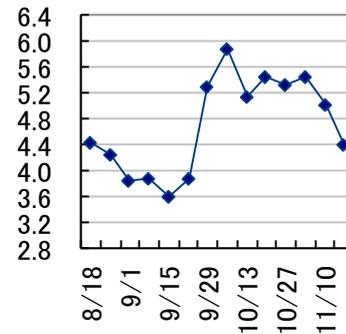
この週(11月13日-17日)の日経平均は前週末終値比1017.09円高の33585.20円。週明け13日の日経平均は、米格付け会社ムーディーズによる米国債格付け引き下げ見通しを懸念し上げ幅を縮小したものの、前週末の米国株上昇の流れを支えに反発し、14日も円安進行などを支えに続伸した。15日は米消費者物価指数(CPI)の発表を受けNY株が大幅高、米長期金利も大きく低下したことから、日経平均は節目の33000円を上放れて前日比823.77円高と年初来最大の上げ幅を記録。16日は米生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回り、米下院でのつなぎ予算成立も好感されたが、前日の急伸の反動もあり4日ぶりに反落に転じた。17日は利食い先行も押し目買い意欲は強く、大引けに掛けて一段高で反発した。

個別では、ベース<4481>が11月14日開催の取締役会において、普通株式の売出しを決議。11月27日から29日までの間に売出価格を決定するとしており、ヘッジ対応のほか、需給悪化による株価下落を狙った新規売りが積み上がった格好だろう。また、味の素<2802>は13日に遺伝子治療薬の開発製造受託事業を手掛ける米フォージバイオロジクスホールディングスを買収すると発表。828億円の大型買収であるほか、同日に株式の売出しを発表しており、ヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/24終値 (円)	信用買残 (11/17:株)	信用売残 (11/17:株)	信用倍率 (11/17:倍)	信用買残 (11/10:株)	信用売残 (11/10:株)	信用倍率 (11/10:倍)
4481	東証プライム	ベース	3,490.0	293,100	363,700	0.81	51,800	3,800	13.63
2802	東証プライム	味の素	5,560.0	961,000	1,836,000	0.52	691,500	217,900	3.17
5019	東証プライム	出光興産	4,056.0	1,169,900	259,300	4.51	1,142,600	55,800	20.48
7741	東証プライム	HOYA	16,675.0	128,900	91,500	1.41	227,800	56,500	4.03
2502	東証プライム	アサヒ	5,509.0	292,300	242,800	1.20	255,900	87,600	2.92
8179	東証プライム	ロイヤルHD	2,637.0	167,200	1,014,200	0.16	254,600	654,100	0.39
3397	東証プライム	トリドールHD	4,330.0	148,600	255,800	0.58	220,200	169,000	1.30
4887	東証プライム	サワイGHD	4,954.0	28,600	223,000	0.13	68,700	236,300	0.29
2160	東証グロース	ジーエヌアイ	3,070.0	4,769,300	1,636,300	2.91	5,495,600	872,600	6.30
5706	東証プライム	三井金	4,518.0	304,700	310,100	0.98	336,300	161,400	2.08
3349	東証プライム	コスモス薬品	15,480.0	48,400	581,100	0.08	58,400	350,600	0.17
1801	東証プライム	大成建	5,360.0	81,200	283,600	0.29	140,600	251,700	0.56
6753	東証プライム	シャープ	1,019.0	1,817,500	1,576,800	1.15	2,521,000	1,148,500	2.20
7182	東証プライム	ゆうちょ	1,468.0	1,093,500	741,700	1.47	1,567,300	568,900	2.75
5108	東証プライム	ブリヂストン	6,018.0	610,400	329,400	1.85	792,200	230,200	3.44

## コラム: 英労働党で「分断」

イギリスの野党・労働党で中東情勢に関する外交方針をめぐる対立が表面化しています。一方、不人気のスナク政権は減税を決定。次期総選挙での政権交代は確実視されるものの、労働党の単独政権発足が困難になれば政治情勢の不安定化でポンド買いは後退しそうです。

英下院議会に11月15日に提出されたハマスとイスラエルの即時停戦を求める動議の採決で、50人の労働党議員が賛成し、人道的休止を主張するスターマー党首の方針に従わなかったことが問題視されています。「停戦」が交渉に基づく合意、「休止」は戦闘の一時停止との違いがあり、国連でも議論が分かれました。投票結果を受けて、労働党議員10人が「影の内閣」など要職を辞任しています。

来年にも行われる英総選挙に向けた直近の世論調査では、与党・保守党の20%台に対し、野党・労働党は50%近く。労働党が保守党に大きく水をあける構図は定着し、2010年以降の政権交代が織り込まれています。労働党は左右両派の違いを封印して10年超ぶりの与党への返り咲きを目指し、スターマー氏は党内融和に注力してきました。が、伝統的なイスラエル支持が思わぬ亀裂を生んだと言えるでしょう。

とはいえ、保守党にとっての追い風とはなりそうもありません。これまで司法相のモラハラ疑惑が浮上したほか、元財務相の納税漏れによる追徴課税、スナク氏自身も公用車でシートベルト不着用など、問題が相次いでいます。わずか45日で退陣したトラス前首相から政権を受け継いだ当初こそスナク氏は難局を乗り切ったと評価されたものの、高インフレによる生活苦を背景に風当たりが強まりました。

直近ではイスラエル軍のガザ地区への攻撃に反対する抗議デモを「ヘイトマーチだ」と批判した内相を更迭。後任人事で空席になった外相にキャメロン元首相を充て、サプライズを演出しました。ただ、キャメロン氏は2016年の国民投票で欧州連合(EU)離脱を招いて引責辞任し、政界も引退した人物。特に国民から絶大な支持を得ていたわけでもなく、むしろ保守党内の人材難を露呈した格好です。

スナク氏はインフレ率の半減を公約し、直近はそれを実現。来る総選挙に向け、政権の行き詰まりを打破しようと減税の方針を打ち出しました。ただ、今後の緊縮財政を前提としており、選挙目当てでは否めません。労働党は仮に第1党に躍進したとしても党内の分断で単独政権を発足できず、連立を余儀なくされる可能性があります。両党にとって重要局面に差し掛かり、向こう1年はポンド買いを抑える要因となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

11月27日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月27日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		10:30	中・工業利益(10月)
		15:00	工作機械受注(10月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(10月)
			米・2年債、5年債入札
			欧・欧州連合(欧)外相理事会 核兵器禁止条約の第2回締約国会議(12月1日まで)
11月28日	火	09:30	豪・小売売上高(10月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		17:30	台湾・GDP(7-9月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(9月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)
		26:30	ブ・中央政府財政収支(10月)
			米・シカゴ連銀総裁が会合で冒頭あいさつ
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演
			米・7年債入札 英・30年債入札
11月29日	水	09:30	豪・消費者物価指数(10月)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		10:10	国債買入れオペ(3-5年、5-10年、10-25年)(日本銀行)
		10:30	安達日銀審議委員が講演、同記者会見
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(11月)
		22:00	独・消費者物価指数(11月)
		22:30	加・経常収支(7-9月)
		22:30	米・卸売在庫(10月)
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)
			産業用ロボットなどの展示会「2023国際ロボット展」が東京ビッグサイトで開幕
			米・クレーブランド連銀総裁が講演
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを公表
			伊・5年債、10年債入札
			英・2年債入札
			独・10年債入札

11月27日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
11月30日	木	08:50	鉱工業生産指数(10月)		
		08:50	小売売上高(10月)		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(10月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	中村日銀審議委員が神戸市で講演、同記者会見		
		10:30	中・製造業PMI(11月)		
		10:30	中・非製造業PMI(11月)		
		10:30	中・総合PMI(11月)		
		14:00	消費者態度指数(11月)		
		14:00	住宅着工件数(10月)		
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(11月)		
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)		
		19:30	印・財政赤字(10月)		
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(10月)		
		21:00	印・GDP(7-9月)		
		21:00	ブ・全国失業率(10月)		
		22:30	加・GDP(7-9月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:30	米・個人所得(10月)		
		22:30	米・個人消費支出(10月)		
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)		
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)		
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)		
			韓・中央銀行が政策金利発表		
			国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)(12月12日まで)		
		12月1日	金	08:30	有効求人倍率(10月)
				08:30	失業率(10月)
				08:50	設備投資(7-9月)
				08:50	企業売上高(7-9月)
08:50	企業利益(7-9月)				
09:30	製造業PMI(11月)				
10:45	中・財新製造業PMI(11月)				
14:00	印・製造業PMI(11月)				
17:00	スイス・GDP(7-9月)				
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)				
20:00	ブ・FGVインフレ率(IPC-S)(先週)				
21:00	ブ・鉱工業生産(10月)				
22:00	ブ・製造業PMI(11月)				
22:30	加・失業率(11月)				
23:45	米・製造業PMI(11月)				
24:00	米・建設支出(10月)				
24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)				
27:00	ブ・貿易収支(11月)				
	米・自動車販売(11月、2日まで)				
	米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加				
	ブ・G20議長国に就任				

**■(米)11月CB消費者信頼感指数****28日(火)(日本時間29日(水)午前0時)発表予定**

(予想は、101.0) 参考となる10月実績は102.6で9月実績を下回った。インフレや金利上昇、政局を巡る懸念が根強いことが悪化の要因。11月については金利上昇や政治情勢の悪化などの影響が残されており、信頼感指数は低下する可能性がある。

**■(米)7-9月期国内総生産(GDP)改定値****29日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+5.0%) 参考となる速報値は前期比年率+4.9%で成長率は4-6月期実績を大幅に上回った。個人消費と住宅投資がまずまず好調だった。改定値では下方修正される項目は少ないとみられており、速報値と同水準か若干上回る可能性がある。

**■(欧)11月ユーロ圏消費者物価コア指数****30日(木)午後7時発表予定**

(10月実績は前年比+4.2%) 参考となる10月実績は前年比+4.2%。サービス価格の上昇が目立ったが、コアインフレ率は鈍化傾向。11月もこの状況は変わらないと予想されており、コアインフレ率は10月実績をやや下回る可能性がある。

**■(米)10月コアPCE価格指数****30日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.5%) 参考となる9月実績は前年比+3.7%で上昇率は8月実績を下回った。住宅関連を除くコア指数の上昇率は鈍化しており、この状態はしばらく変わらないため、10月のコア価格指数の上昇率は9月実績を下回る可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月27日	2590	DyDo	プライム	-
	7590	効ヨー	スタンダード	-
11月28日	2391	プラネット	スタンダード	-
	3329	東和フート	スタンダード	-
11月29日	4813	ACCESS	プライム	-
11月30日	3031	ラケーHD	プライム	-
	3930	はてな	グロース	-
	4369	トリケミカル	プライム	-
	8068	菱洋エレクト	プライム	-
12月1日	2593	伊藤園	プライム	-
	3816	大和コンピューター	スタンダード	-
	4707	キタック	スタンダード	-
	4750	ダイサン	スタンダード	-
	6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	-
	7865	ピープル	スタンダード	-
	8057	内田洋行	プライム	-

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月21日	いちよし	6644	大崎電	B→A格上げ	700→800
	シティ	4565	SOSEI	3→2格上げ	1550→1540
	みずほ	5471	大同特鋼	中立→買い格上げ	5600→7700
11月22日	大和	5202	板硝子	3→2格上げ	750
11月24日	ゴールドマン	2175	SMS	中立→買い格上げ	3600
	シティ	4689	LINEヤフー	2→1格上げ	470→560
	大和	2685	アダストリア	2新規	4050
		2726	パルHD	2新規	2500

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月20日	JPモルガン	4005	住友化	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	430→330
	ゴールドマン	7181	かんぽ生命保険	買い→中立格下げ	2420→2630
11月21日	いちよし	3990	UUUM	A→B格下げ	2000→650
11月22日	いちよし	2146	UTグループ	A→B格下げ	4800→2700
	三菱	9513	Jパワー	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1940→1740
	野村	4543	テルモ	BUY→NEUTRAL格下げ	4500→4900
		5201	AGC	BUY→NEUTRAL格下げ	5620
11月24日	大和	3861	王子HD	2→3格下げ	650→600
		4911	資生堂	3→4格下げ	5860→3570
		6367	ダイキンエ	2→3格下げ	30000→22000
		6370	栗田工	2→3格下げ	5400→6000
	東海東京	6080	M&Aキャピ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6700→2200

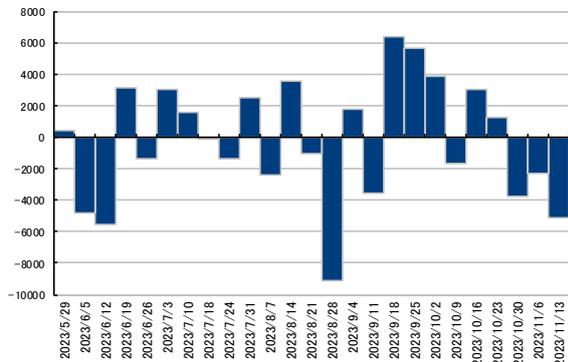
## 11月第3週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で8924億円と買い越しを継続した。225先物、TOPIX先物、現物はすべて買い越しを継続した。個人投資家は総合で4749億円と売り越しを継続した。

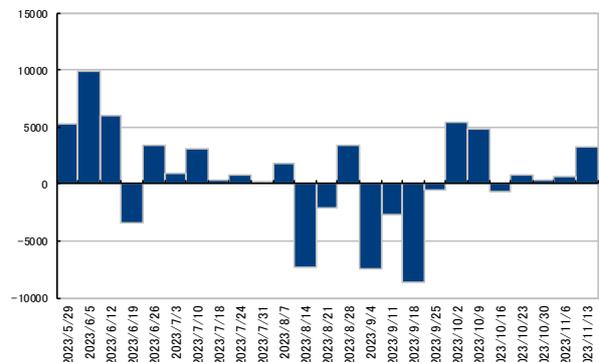
そのほか、投信は2779億円と売り越しを継続し、都地銀は564億円と買い越しに転じた。生・損保は402億円と売り越しを継続、事法は981億円と買い越しを継続、信託は1354億円と売り越しを継続した。

なお、自己はTOPIX先物と225先物で売り越しを継続、現物では買い越しを継続し、総合で730億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比1279.65億円増（買い越し）とネットベースで7894.08億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で3.12%の上昇だった。

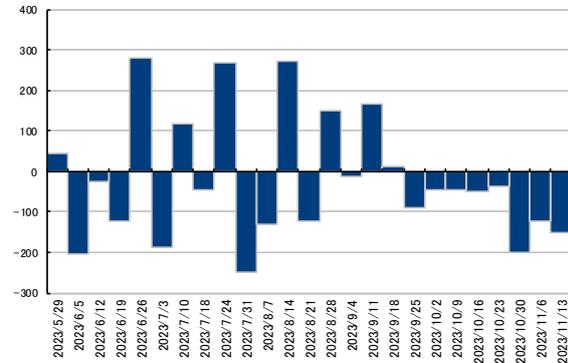
個人 単位: 億円



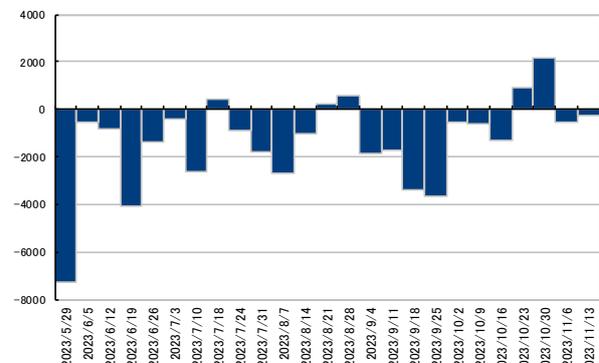
外国人 単位: 億円



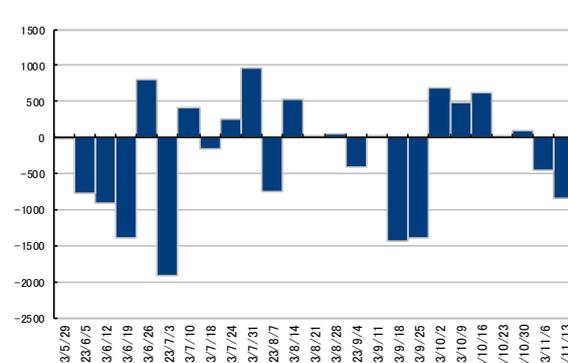
生・損保 単位: 億円



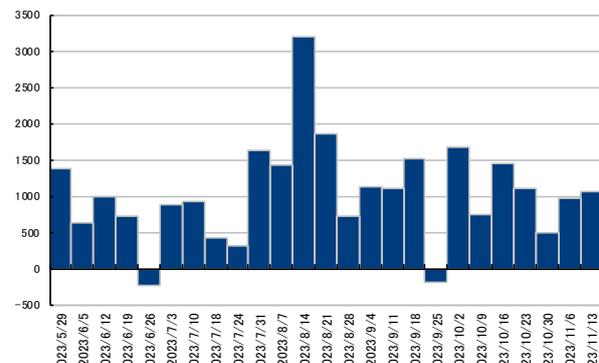
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/08/07	2,879	▲2,397	1,757	▲749	1,423	▲131	50	▲2,700
23/08/14	1,659	3,550	▲7,366	534	3,203	270	2	▲1,053	
23/08/21	1,102	▲1,104	▲2,095	3	1,847	▲123	▲68	199	
23/08/28	4,404	▲9,159	3,353	54	724	149	7	589	
23/09/04	7,819	1,753	▲7,490	▲402	1,123	▲13	▲611	▲1,837	
23/09/11	7,468	▲3,519	▲2,674	0	1,098	166	▲289	▲1,736	
23/09/18	5,525	6,394	▲8,644	▲1,428	1,506	10	▲47	▲3,392	
23/09/25	818	5,632	▲575	▲1,398	▲193	▲89	▲76	▲3,687	
23/10/02	▲10,986	3,855	5,415	697	1,670	▲45	▲376	▲576	
23/10/09	▲3,205	▲1,728	4,750	480	739	▲46	▲114	▲590	
23/10/16	▲3,068	3,070	▲636	620	1,433	▲51	▲163	▲1,326	
23/10/23	▲4,130	1,267	766	13	1,092	▲37	▲276	900	
23/10/30	1,369	▲3,739	393	102	483	▲199	▲207	2,185	
23/11/06	2,634	▲2,350	693	▲449	957	▲123	▲545	▲558	
23/11/13	2,780	▲5,143	3,224	▲832	1,063	▲150	▲360	▲253	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/08/07	▲2,899	187	3,820	▲638	0	▲23	57	▲480
23/08/14	▲800	64	750	307	1	49	▲208	▲191	
23/08/21	▲1,425	132	1,291	▲51	▲1	127	86	▲137	
23/08/28	▲5,444	▲77	4,724	28	6	▲148	234	333	
23/09/04	▲3,444	▲12	683	2,616	9	▲18	▲94	▲56	
23/09/11	▲2,848	▲33	1,612	1,085	0	▲19	49	▲80	
23/09/18	▲1,471	▲179	380	695	2	▲120	202	496	
23/09/25	▲1,032	38	▲9,340	2,547	▲9	178	359	8,164	
23/10/02	9,160	▲59	▲8,100	24	0	180	▲340	▲1,274	
23/10/09	3,543	184	▲3,573	▲8	5	▲14	321	▲527	
23/10/16	1,369	▲437	316	▲90	5	▲26	▲959	▲199	
23/10/23	2,858	131	▲2,428	34	▲5	8	▲470	▲103	
23/10/30	▲1,660	▲256	1,200	463	▲5	31	209	39	
23/11/06	▲2,237	210	1,540	196	1	2	497	▲283	
23/11/13	▲2,090	194	2,100	183	6	▲83	20	▲351	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/08/07	▲198	▲434	▲528	915	▲29	▲5	126	379
23/08/14	▲182	739	▲657	234	17	94	▲614	118	
23/08/21	991	51	▲1,299	▲85	7	77	517	▲7	
23/08/28	1,056	▲883	▲495	▲364	▲83	4	701	▲333	
23/09/04	768	218	161	▲3,053	69	▲0	584	1,282	
23/09/11	▲3,548	▲933	4,213	0	▲200	▲81	234	542	
23/09/18	▲567	870	▲1,107	69	101	▲60	▲302	1,106	
23/09/25	1,264	58	▲5,075	2,603	65	10	▲203	1,424	
23/10/02	1,100	800	▲6,000	1,140	110	149	▲941	1,320	
23/10/09	▲2,731	▲1,724	6,158	▲242	▲200	▲92	462	▲127	
23/10/16	283	985	▲621	▲154	153	▲9	▲463	▲289	
23/10/23	795	386	▲3,818	117	16	100	▲426	882	
23/10/30	20	▲800	▲100	460	▲18	5	633	▲150	
23/11/06	▲1,539	▲833	6,949	▲3,008	▲149	▲104	▲330	▲964	
23/11/13	▲1,420	200	3,600	▲2,130	▲88	▲169	904	▲750	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/24終値 (円)
バリュークリエイション	9238	グロース	11/22	1,610~1,790	105,000	243,400	1,790	3,090	SBI	2,477
事業内容:	マーケティングDX事業、不動産DX事業(住宅解体のマッチングプラットフォームの運営)									
アスマーク	4197	スタンダード	12/4	2,150~2,300	85,000	501,500	2,300	-	SBI	-
事業内容:	マーケティング・リサーチ事業									
QPS研究所	5595	グロース	12/6	380~390	8,918,600	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	小型SAR衛星の開発、製造、小型SAR衛星より取得した画像データ販売									
アウトロクコンサルティング	5596	グロース	12/12	1,700~1,800	50,000	1,812,800	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	経営管理システム「Sactona」の開発、導入開発、経営管理コンサルティングの提供									
ブルーイノベーション	5597	グロース	12/12-18	1,220~1,320	550,000	196,200	-	-	大和	-
事業内容:	複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのデバイス統合プラットフォームである Blue Earth Platform®(BEP)をベースに、点検・教育・物流等のサービスを開発・提供									
S&J	5599	グロース	12/15	-	480,000	1,110,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用サービスであるSOCサービスを提供するサイバーセキュリティ事業									
魅力屋	5891	スタンダード	12/15	-	1,200,000	250,000	-	-	大和	-
事業内容:	ラーメンチェーン展開等の飲食事業									
雨風太陽	5616	グロース	12/18	-	446,300	90,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」運営、生産者の販路拡大等を目的とした自治体向け支援サービス、生産者のもとで学ぶ地方留学プログラムの提供等									
エスネットワークス	5867	グロース	12/19	-	50,000	300,000	-	-	SBI	-
事業内容:	財務・会計分野を中心とした実務実行支援型コンサルティングサービスの提供									
ロココ	5868	スタンダード	12/20-26	-	900,000	450,000	-	-	野村	-
事業内容:	ITアウトソーシング・BPOサービス及びシステム開発・保守・導入支援等									
ナイル	5618	グロース	12/20	-	350,000	970,800	-	-	SMBC日興、 SBI	-
事業内容:	自動車産業DX事業(オンライン主体のマイカーサブスク関連サービスを提供)、ホリゾンタルDX事業(DX・マーケティングに関するコンサルティングなどを提供)									
マーソ	5619	グロース	12/21	-	75,000	694,100	-	-	SBI	-
事業内容:	人間ドック・健診の予約プラットフォーム「MRSO.jp」及び各種DX支援サービスの開発・運営等									
ヒューマンテクノロジーズ	5621	グロース	12/22	-	1,000,000	2,288,000	-	-	みずほ、大和	-
事業内容:	勤怠管理を中心としたクラウドサービスの開発及び提供									
早稲田学習研究会	5869	スタンダード	12/22-28	-	150,000	3,260,600	-	-	野村	-
事業内容:	小学生・中学生・高校生を対象とする学習塾事業の経営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/24終値 (円)
ナルネットコミュニケーションズ	5870	グロース	12/25	-	56,000	2,241,900	-	-	みずほ	-
事業内容:	オートリース企業をはじめとする法人(自動車関連企業)・個人ユーザーに対する車両管理やメンテナンス管理事業									
yutori	5892	グロース	12/27	-	85,000	485,000	-	-	大和	-
事業内容:	衣料品及び雑貨等の企画並びにそれらの小売・卸売事業									

## 雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2053	中部飼料	1078	1072.75	1056.5	2198	アイケイケイ	677	674	646
2281	プリマハム	2263	2234.5	2142.5	2410	キャリアDC	1856	1830	1688.5
2429	ワールドHD	2743	2690.75	2536.5	2922	なとり	2029	1978.25	2024.5
3038	神戸物産	3869	3833.75	3513.5	3048	ビックカメラ	1208	1137.25	1179
3101	東洋紡	1064	1031.25	1056.5	3179	シュッピン	1197	1017.25	1195.5
3191	ジョイフル本田	1795	1787.5	1736	3291	飯田GHD	2339	2309	2264
3655	ブレインパッド	1057	763.5	998.5	3659	ネクソン	3105	3032.5	2809
3921	ネオジャパン	1044	928.75	1039.5	4078	堺化学	1921	1809.5	1868
4112	保土谷化	3550	3112.75	3421.5	4180	Appier	1685	1631.5	1457.5
4612	日ペHD	1174	1160.5	1081.5	4931	新日本製薬	1604	1387	1561.5
5202	板硝子	660	647	564	5357	ヨータイ	1442	1434.75	1433.5
6028	テクノプロHD	3488	3456.75	3300	6104	芝浦機	3885	3756.75	3628.5
6480	日トムソン	606	576.5	567.5	6481	THK	2980	2943	2849
6823	リオン	2234	1884.5	2206	7004	日立造	901	858.25	874.5
7199	プレミアグループ	1718	1649.5	1575.5	7408	ジャムコ	1495	1494.75	1461.5
7593	VTHD	525	512	498.5	8141	新光商	1171	1168.75	1102.5
8361	大垣銀	1925	1880.75	1900.5	8515	アイフル	383	361.5	375.5
9928	ミロク情報	1632	1614.75	1451.5					

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2594	キーコーヒー	2050	2067.5	2114.5	3093	トレファク	1193	1509.75	1207.5
3148	クリエイトSD	3110	3381.25	3123.5	4072	電算システムHD	2844	2953	2845
5957	日東精工	546	567.5	546.5	6367	ダイキンエ	23095	24532.5	23845
6674	GSユアサ	2273	2330	2294	6798	SMK	2413	2424.75	2438
7220	武蔵精密	1608	1743.25	1615	7276	小糸製	2295	2454.25	2349
8905	イオンモール	1721	1775	1721.5	9006	京急	1303	1328	1397.5
9044	南海電鉄	2919	3099	2928.5	9090	AZ丸和HD	1751	1921.5	1765
9543	静岡ガス	1013	1128.5	1022.5	9793	ダイセキ	3885	3985	4282.5

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京営業所	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	<a href="https://www.hirogin-sec.co.jp">https://www.hirogin-sec.co.jp</a>		松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				